

平成27年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 川上塗料株式会社

コード番号 4616 URL <http://www.kawakami-paint.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野村 茂光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長

(氏名) 松下 田佳子

TEL 06-6421-6325

四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	3,241	1.5	160	7.9	179	1.2	108	3.0
26年11月期第2四半期	3,191	12.6	173	302.2	181	230.1	111	183.7

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 222百万円 (125.6%) 26年11月期第2四半期 98百万円 (32.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年11月期第2四半期	10.87	
26年11月期第2四半期	11.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第2四半期	7,124	1,403	19.7
26年11月期	7,380	1,204	16.3

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 1,403百万円 26年11月期 1,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年11月期		0.00		2.00	2.00
27年11月期		0.00			
27年11月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,443	1.8	203	21.2	221	22.5	144	63.2	14.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料]P.3の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期2Q	10,000,000 株	26年11月期	10,000,000 株
期末自己株式数	27年11月期2Q	34,073 株	26年11月期	33,956 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期2Q	9,965,988 株	26年11月期2Q	9,966,491 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ景気は緩やかな回復基調にありますが、期待した程の景気の好転は見られず、世界経済の減速や円安による原材料価格の上昇など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度に引き続き新規需要開拓、生産効率の向上などの事業基盤の拡充に注力致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上につきましては前年並みに推移し売上高3,241百万円（前年同期比1.5%増）となりましたが、利益につきましては設備投資や人件費等の経費が前年より増加したことから、経常利益179百万円（前年同期比1.2%減）、四半期純利益108百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が222百万円減少したこと等により、7,124百万円（前連結会計年度末比256百万円減）となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が215百万円、短期借入金が114百万円それぞれ減少したこと等により、5,720百万円（前連結会計年度末比455百万円減）となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が84百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円それぞれ増加したこと等により1,403百万円（前連結会計年度末比199百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,118百万円（前年同期末残高1,448百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は27百万円（前年同期は431百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益179百万円、売上債権の減少222百万円、仕入債務の減少215百万円、法人税等の支払額106百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は37百万円（前年同期は22百万円の減少）となりました。これは主に生産設備の維持更新のための有形固定資産の取得による支出56百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は32百万円（前年同期は146百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出218百万円、短期借入金の純減額120百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年1月14日に公表いたしました業績予想から、平成27年7月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5百万円増加し、利益剰余金が3百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.9%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%に変更されました。

この変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,108千円減少し、法人税等調整額が25,958千円増加いたします。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,150	1,188,697
受取手形及び売掛金	2,694,156	2,471,316
商品及び製品	822,030	798,491
仕掛品	29,027	23,968
原材料及び貯蔵品	232,513	232,509
その他	125,582	102,625
貸倒引当金	△4,247	△4,247
流動資産合計	5,120,215	4,813,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	381,554	382,225
機械装置及び運搬具(純額)	177,886	184,866
土地	739,008	739,008
その他(純額)	174,109	166,856
有形固定資産合計	1,472,558	1,472,956
無形固定資産	7,775	13,211
投資その他の資産		
投資有価証券	598,706	703,224
その他	193,034	133,587
貸倒引当金	△11,355	△11,584
投資その他の資産合計	780,385	825,226
固定資産合計	2,260,719	2,311,394
資産合計	7,380,934	7,124,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,443,846	2,228,764
短期借入金	1,522,514	1,407,726
未払法人税等	112,568	43,482
その他	521,879	314,650
流動負債合計	4,600,808	3,994,623
固定負債		
長期借入金	589,952	766,015
役員退職慰労引当金	55,020	53,196
退職給付に係る負債	716,307	702,096
その他	214,168	204,940
固定負債合計	1,575,447	1,726,248
負債合計	6,176,256	5,720,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	486,721	571,270
自己株式	△7,193	△7,212
株主資本合計	1,020,622	1,105,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,418	339,076
退職給付に係る調整累計額	△67,362	△40,346
その他の包括利益累計額合計	184,055	298,730
純資産合計	1,204,678	1,403,883
負債純資産合計	7,380,934	7,124,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,191,774	3,241,195
売上原価	2,567,972	2,624,444
売上総利益	623,801	616,750
販売費及び一般管理費	449,805	456,513
営業利益	173,995	160,237
営業外収益		
受取利息	88	103
受取配当金	7,419	6,246
持分法による投資利益	1,190	1,205
技術権利料	11,468	13,789
受取保険金	—	9,114
その他	6,698	5,245
営業外収益合計	26,866	35,704
営業外費用		
支払利息	14,563	11,386
クレーム補償金	2,697	4,443
その他	1,887	560
営業外費用合計	19,148	16,390
経常利益	181,713	179,551
税金等調整前四半期純利益	181,713	179,551
法人税、住民税及び事業税	70,036	40,650
法人税等調整額	△22	30,604
法人税等合計	70,013	71,255
少数株主損益調整前四半期純利益	111,699	108,296
四半期純利益	111,699	108,296

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,699	108,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,867	87,657
退職給付に係る調整額	—	27,016
その他の包括利益合計	△12,867	114,674
四半期包括利益	98,832	222,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,832	222,971
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,713	179,551
減価償却費	38,589	48,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,467	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	25,443
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,156	△1,824
受取利息及び受取配当金	△7,508	△6,350
支払利息	14,563	11,386
為替差損益 (△は益)	△1,003	△779
持分法による投資損益 (△は益)	△1,190	△1,205
売上債権の増減額 (△は増加)	64,308	222,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,188	28,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,276	△215,081
その他	108,279	△207,885
小計	473,151	83,686
利息及び配当金の受取額	7,508	6,350
利息の支払額	△15,676	△11,441
法人税等の支払額	△33,160	△106,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,822	△27,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	900	—
有形固定資産の取得による支出	△23,048	△56,176
無形固定資産の取得による支出	—	△6,750
投資有価証券の取得による支出	△180	△180
その他	△131	25,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,459	△37,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	△120,000
長期借入れによる収入	428,100	400,000
長期借入金の返済による支出	△354,188	△218,725
リース債務の返済による支出	△7,044	△8,951
配当金の支払額	—	△19,946
その他	△51	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,816	32,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,004	755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	557,183	△32,452
現金及び現金同等物の期首残高	891,196	1,221,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,448,379	1,188,697

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。